

第2章 生涯学習の現状と課題

I 社会状況の変化

(1) 大阪市をめぐる社会状況

本市の推計人口(令和7(2025)年12月1日時点)は281万7,015人です。

大阪市人口ビジョン(令和2年(2020)年3月)によると、2020年(令和2年)頃を境に減少に転じ、2045年(令和27年)には約250万人にまで減少すると見込んでいました。

しかしながら、令和7(2025)年3月に公表された大阪市における人口動向及び将来推計によると、少子高齢化が進む中、出生数が減少する一方で死亡数は増加し、自然増減は減少傾向となっていますが、15~29歳の若年層の流入や、中国・ベトナムなどのアジア圏からの外国人住民が急激に増えていることから、これまでのところ、大阪市の人口は増加傾向が続いています。

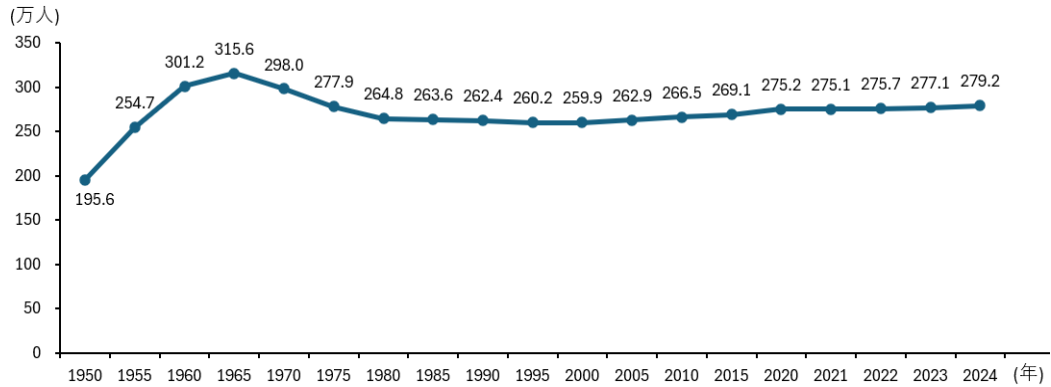
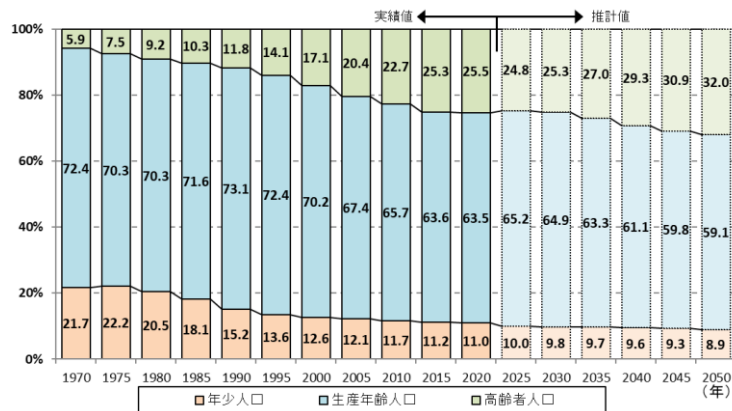


図1 大阪市の人口の推移(大阪市ホームページより)

一方で、大阪市の人口構造については、将来推計を見ると、2050年(令和32年)には65歳以上人口(高齢者人口)の割合は32.0%の見込みとなっており、0~14歳人口(年少人口)においては、2050(令和32年)年には、8.9%まで減少する見込みとなっています。



(注) 年少人口:0~14歳、生産年齢人口:15~64歳、高齢者人口:65歳以上
(資料)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:P.37「本市推計」により算出

図2 人口構造の変化(大阪市人口ビジョンより)

また、令和 2 (2020) 年市区町村別生命表 (厚生労働省) によると、本市の平均寿命は、男性 79.3 歳 (全国 81.5 歳)、女性 86.8 歳 (全国 87.6 歳) となっており、平成 12 (2000) 年 (男性 75.7 歳、女性 83.4 歳) から比べると、男女とも 3 歳以上伸びています。

本市の調査によると、健康寿命²についても、令和 2 (2020) 年は、男性が 77.80 歳、女性が 83.37 歳と、平成 27 (2015) 年 (男性 77.14 歳、女性 82.63 歳) と比較して、男性で 0.66 歳、女性で 0.74 歳伸びています。全国的にも同様の傾向が見られ、働く意欲がある高齢者がその能力を十分に発揮できるよう、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の一部が改正され、令和 3 (2021) 年 4 月から施行されています。

一方で、本市における外国人住民の数は、令和元 (2019) 年以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少に転じましたが、コロナ禍の収束にともない、令和 4 (2022) 年以降は大きく増加しています。令和 6 (2024) 年 12 月末現在、大阪市内には 160 の国や地域を出身とする 189,281 人の外国人住民が居住し、全市民のうちの約 6.8% を占め、人口・比率とも政令指定都市の中で最多となっています。

外国につながる人³の人権はもとより、相互の多様な価値観や文化を尊重しつつ、誰もが安心して生活することができ、社会参加できるまちづくりが求められています。

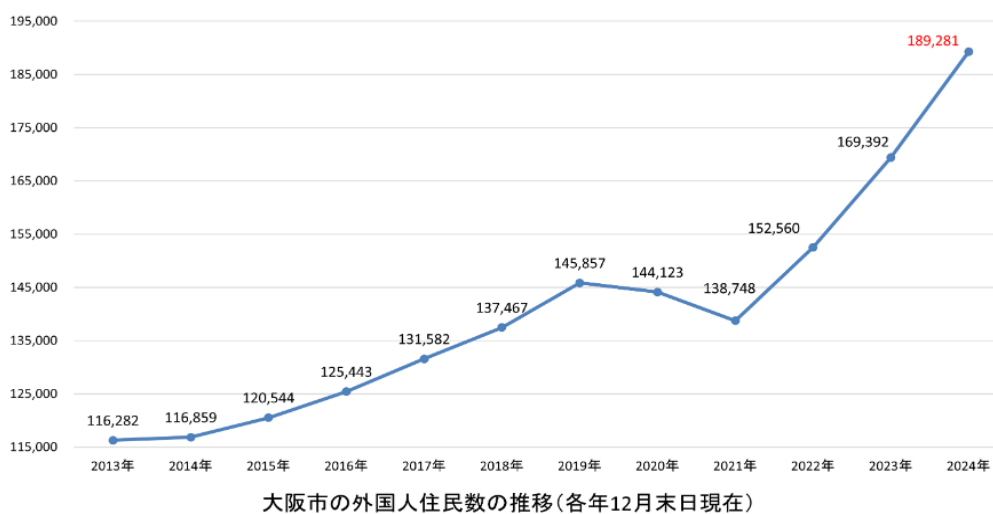


図3 大阪市の外国人住民数の推移 (大阪市ホームページより)

² 健康寿命 … 介護の必要がなく日常生活動作が自律している期間の平均。

「ある健康状態 ((1) 日常生活に制限がない期間 (2) 自分が健康であると自覚している期間 (3) 日常生活動作が自立している期間)」で生活することが期待される平均期間またはその指標の総称であり、国は、(1) により健康寿命を算出し、大阪市内では要介護認定者数を用い、(3) により健康寿命を算定している。

³ 外国につながる人 … 住民基本台帳法における「外国人住民」だけでなく、国籍は日本であっても、戦前・戦後に日本に引きあげてきた人、親が外国籍である子ども、海外から帰国した子どもなども含め、「外国につながる市民」「外国につながる児童生徒」という呼称を使用すると規定している。(「大阪市多文化共生指針」より)

さらに、本市の子どもを取り巻く状況については、外国につながる児童生徒の急増、児童虐待、子どもの貧困、ヤングケアラー⁴などの課題が多様化・深刻化しており、引き続き、区役所・関係部局等と連携し、多方面での取組を展開していく必要があります。

とりわけ、「大阪市こどもの貧困対策推進計画（第2期）」（令和7（2025）年3月）によると、本市における小学5年生・中学2年生のいる世帯の貧困率は15.0%で、おおむね6人に1人が相対的貧困に陥っています。

上記計画においては、子どもの貧困は、社会全体で課題を解決するという認識のもと、行政だけでなく地域や企業、民間団体等と連携・協力を図り、子どもの貧困に対する理解を促進し、共に支援に取り組んでいくこととしています。

	大阪市(R5)		大阪市(H28)	
	小5・中2	5歳児	小5・中2	5歳児
等価可処分所得中央値 (貧困線)	265万円 (133万円)	280万円 (140万円)	238万円 (119万円)	
等価可処分所得中央値以上	50.0%	50.2%	50.0%	52.5%
困窮度Ⅲ (等価可処分所得中央値未満で、中央値の60%以上)	29.9%	29.0%	28.1%	29.6%
困窮度Ⅱ (等価可処分所得中央値の50%以上60%未満)	5.2%	5.7%	6.6%	6.1%
困窮度Ⅰ (等価可処分所得中央値の50%未満)	15.0%	15.1%	15.2%	11.8%

「等価可処分所得」：世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得
「相対的貧困率」：相対的貧困率は、一定基準を下回る（困窮度Ⅰに該当）等価可処分所得しか得ていない者の割合

図4 「大阪市こどもの貧困対策推進計画（第2期）」より抜粋

(2) 生涯学習に関する国の動向

ア 平成29(2017)年の「社会教育法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」改正

平成29(2017)年4月1日に改正施行された社会教育法により「地域学校協働活動」が法的に位置付けられました。これは、地域と学校がパートナーとして連携・協働し、社会総がかりでの教育の実現をめざすものであり、その推進体制である地域学校協働本部は、多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することとされています。

⁴ ヤングケアラー … 家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者をいう。

また同年、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、教育委員会が学校や地域の実情に応じて「学校運営協議会」を設置することが努力義務化されました。学校運営協議会では、「校長が作成する学校運営の基本方針の承認をすること」、「学校運営について教育委員会又は校長に意見を述べるができること」等が定められました。この学校運営協議会を設置している学校を「コミュニティ・スクール」といい、これまでの「開かれた学校」からさらに一步踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換をめざすこととされています。

イ 「学習指導要領」の改訂

現行の学習指導要領は、平成 29(2017)年に改訂され、移行期間を経て全面実施されています。これからの教育課程の理念のポイントのひとつが「社会に開かれた教育課程」であり、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていくことが重視されています。

また、子どもたちが未来社会を切り拓くために必要な資質・能力として、①生きて働く「知識及び技能」、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」、③学んだことを人生や社会に活かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱が挙げられており、それらの資質・能力の育成をめざす「主体的・対話的で深い学び」が求められています。「学びに向かう力」を基盤とした主体的な学びは、生涯学習のめざすものとも共通しており、本計画においても重要な視点と考えられます。

現在、国においては改訂に向けた議論が始まっており、今後の議論の動向を注視していく必要があります。

ウ 第4期教育振興基本計画

「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」、「日本社会に根差したウェルビーイング⁵の向上」を総括的な基本方針とし、将来の予測困難な時代における教育の方向性を示す総合計画が令和5(2023)年6月16日閣議決定されました。

基本的な方針には「グローバル化⁶する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」、「誰一人取り残されず、すべての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進」、「地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」等が掲げられたほか、「生涯学び、活躍できる環境整備」、「地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進」が目標として記載されており、今後5年間

⁵ ウェルビーイング … 身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念であり、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念。第4期教育振興基本計画においては、自己肯定感や自己実現などの獲得的な要素と、人とのつながりや利他性、社会貢献意識などの協調的な要素を調和的・一体的に育み、日本社会に根差した「調和と協調」に基づくウェルビーイングを教育を通して向上させていくことをめざしている。

⁶ グローバル化 … 政治・経済・文化などが国境を越えて地球規模で拡大すること。

の目標として、国、地方公共団体、民間等が一丸となって、個人の学習機会の保障、生涯学習の環境整備を図っていくことが求められています。

特に、社会教育の役割としては、「学び」を通して人々の「つながり」や「かかわり」を作り出し、協力し合える関係づくりの土壌を耕しておくことで、持続的な地域コミュニティの基盤を形成することが求められています。

また、社会教育の拠点として社会教育施設の機能強化や、社会教育主事・社会教育士等の社会教育人材の養成及び活躍促進等を通じた社会教育の充実を図る必要があるとされています。

エ 中央教育審議会の動き

「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(令和2(2020)年9月)において、多様な主体の協働とICTの活用で、つながる生涯学習・社会教育～命を守り、誰一人として取り残さない社会の実現へ～と題し、生涯学習・社会教育をめぐる現状・課題として「社会的包摂」「人生100年時代⁷の生涯学習・社会教育」「Society5.0⁸に向けたこれからの生涯学習・社会教育」「地域活性化の推進」「子供・若者の地域・社会への主体的な参画と多世代交流の推進」が示されました。

新しい時代の生涯学習・社会教育の広がりや充実に向けて、インプットする「学び」だけでなく新たな考えを創造することも「学びの重要な要素」となること、多様な世代の人々がつながり共に学び合うことで課題解決につながること、「オンラインによる学び」と「対面による学び」を組み合わせることによる「新しい時代の学びの在り方」等が提示されています。

また、誰一人取り残さない包摂的な社会の実現のため、学びを通して人々の生命や生活を守る「『命を守る』生涯学習・社会教育」や、世代や地域の格差・経済的文化的格差等によって必要な学びの機会が得られないことの無いよう、豊かな学びの活動を通じた地域づくりが提示されています。

「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(令和4(2022)年8月)においては、「すべての人のウェルビーイングを実現する、共に学び支えあう生涯学習・社会教育に向けて」と題し、生涯学習・社会教育が果たしうる役割の中で重要になるものとして、① ウェルビーイングの実現 ② 地域コミュニティの基盤としての役割③社会的包摂の実現を図る役割(デジタル社会への対応を含む)を提示しています。

⁷ 人生100年時代 … イギリスのリング・グラットンが提唱した言葉。世界で長寿化が急激に進み、先進国では2007年生まれの2人に1人が100歳を超えて生きる「人生100年時代」が到来すると予測し、これまでとは異なる新しい人生設計の必要性を説いた。日本では「人生100年時代構想会議」が平成30(2018)年に「人づくり革命 基本構想」を発表するなど、政策への反映が進められている。

⁸ Society5.0 … サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会をいう。

「第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(令和6(2024)年6月)においては、「第11期分科会までの議論を基に、第4期教育振興基本計画(令和5年閣議決定)を踏まえ、「全世代の一人ひとりが主体的に学び続ける生涯学習とそれを支える社会教育の未来への展開;リカレント教育⁹の推進と社会教育人材の養成・活躍のあり方〜」と題し、「生涯学び続ける社会の実現及びすべての人のウェルビーイングを目指したリカレント教育」「すべての人のウェルビーイングにつながる地域コミュニティを支える社会教育人材のあり方」についてとりまとめられています。中でも、社会教育人材については、社会教育人材部会を設け、専門的な知見から社会教育主事や社会教育士の役割を明確にし、社会教育人材の養成にかかる具体的な改善方策も含め、今後の施策の方向性が示されています。

(3) 本市行政の動向

ア 本市行政をとりまく状況

大阪市の夢洲を会場とし、158か国が参加する日本国際博覧会「大阪・関西万博」が、令和7(2025)年4月13日から10月13日まで開催されました。「大阪・関西万博」は、「Society5.0」の実現とともに、「持続可能な開発目標(SDGs¹⁰)達成への貢献」を掲げ、「いのち輝く未来社会のデザイン」を開催テーマ、「いのちを救う」「いのちに力を与える」「いのちをつなぐ」をサブテーマとし、令和12(2030)年までにSDGsを達成するためのプラットフォームとなることをめざしています。

また、本市では、他都市からの転入超過などにより、平成12(2000)年以降人口増加傾向が続いていますが、少子高齢化が着実に進行しており、社会状況の変化などにもない、本市の各行政分野で新たな行政課題が発生しています。

こうした状況に鑑みて、成長戦略による税収確保とともに、持続可能な財政構造を構築し、また、社会・地域課題に対応する市民サービスの充実を図るため、緩めることなく市政改革に取り組む必要があることから、「新・市政改革プランー未来へつなぐ市政改革ー(令和6(2024)~9(2027)年度)」を取りまとめました。

⁹ リカレント教育 … キャリアチェンジを伴わずに現在の職務を遂行する上で求められる能力・スキルを追加的に身に付けること(アップスキリング)や、現在の職務の延長線上では身に付けることが困難な時代のニーズに即した能力・スキルを身に付けること(リスキリング)の双方を含むとともに、職業とは直接的には結びつかない技術や教養等に関する学び直しも含む広義の意味で使用する。

¹⁰ 持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals) … 平成27(2015)年の国連サミットで採択された、持続可能でよりよい世界をめざす開発目標。令和12(2030)年までに、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現をめざすため、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むもので、17の開発目標(ゴール)が定められている。

このプランでは基本方針において、「DX(デジタルトランスフォーメーション)¹¹の推進」「官民連携の推進」「業務改革の推進」「働き方改革」「ニア・イズ・ベター¹²の徹底」「持続可能な行財政基盤の構築」の6つの取組を定め、これらの取組を進めることで「未来へつなぐ市政改革」の実現をめざすこととしています。

イ 教育行政の動き

本市においては、教育基本法第17条第2項の規定に基づき、本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を定めた「大阪市教育振興基本計画」を策定し、「すべての子どもが心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓く力を備え、健やかに成長し、自立した個人として自己を確立することをめざします。あわせて、グローバル化が進展した世界において、多様な人々と協働しながら持続可能な社会を創造し、その担い手となることをめざします。」という基本理念を掲げ、様々な施策に取り組んできました。

この間、大阪市教育振興基本計画に基づき教育行政を推進する中で、区担当教育次長への分権化や、市内を4つの教育ブロックに分けての教育の推進など、学校現場をきめ細かく支援するサポート体制を構築してきています。

ウ その他関連する計画等

生涯学習の推進に関連して、次の計画等が改訂・策定されています。

- ・ 第2期大阪市スポーツ振興基本計画(令和4(2022)年3月)
- ・ 大阪市多文化共生指針(令和6(2024)年11月)
- ・ 大阪市男女共同参画基本計画～第4次大阪市男女きらめき計画～(令和8(2026)年3月)
- ・ 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和6(2024)年3月)
- ・ 大阪市障がい者支援計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画(令和7(2025)年3月)
- ・ 大阪市健康増進計画「すこやか大阪21(第3次)」(令和6(2024)年3月)
- ・ 大阪市こども計画(令和7(2025)年3月)
- ・ (こども計画 別冊)大阪市こどもの貧困対策推進計画(第2期)(令和7(2025)年3月)
- ・ 大阪市子ども読書活動推進計画(令和8(2026)年3月)
- ・ 大阪市識字・日本語教育基本方針(令和5(2023)年12月)

¹¹ DX(デジタルトランスフォーメーション) … Digital Transformation

2004年にスウェーデンのエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念で、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることとされている。デジタル変革。

¹² ニア・イズ・ベター … 住民に近いところで行われる決定ほど望ましい、という地方分権の基本的な考え方。

2 第4次計画の成果と課題

第4次計画では、「つながり、支え合い、共に育つ生涯学習」を基本理念とし、2つのめざすべき未来像として、「誰もが主体的に学び続け社会に参画できるまち」「多様な市民が支え合い共に生きるまち」を実現するため、「(1) 誰一人取り残さない生涯学習支援」「(2) ライフステージに応じた生涯学習支援」「(3) 支え合い共に生きる社会を創る生涯学習支援」の3つの「基本的な方向」に基づき施策を推進してきました。また、計画の進捗状況を確認し、より良い事業推進に役立てるため、複数の成果指標を設け、指標ごとに計画終了時(令和7(2025)年度)における目標値を設定し、毎年度、実績を確認してきました。

この間、目標値の達成に向け概ね順調に推移してきましたが、「オンライン講座・研修機会の提供数」においては、当初、コロナ禍を踏まえた目標値を設定しており、その後、コロナ禍の落ち着きを経て、改めて対面とオンラインの特徴を活かした手法の精査が行われた結果、一定水準で推移しています。

「第4次計画における成果指標の実績(進捗状況調査結果)」

基本的な方向	第4次計画の指標	目標値	R4年度	R5年度	R6年度
		(R7年度)	実績	実績	実績
(1) 誰一人取り残さない生涯学習支援	(1)-① 多様性と包摂性に基づき学びを支援します				
	手話通訳や要約筆記等、サポートを実施した事業数	85事業	98事業	109事業	116事業
	「識字・日本語教室に参加することで、より日本で暮らしやすくなった」と回答する割合	92.0%	89.8%	91.8%	91.2%
	人権課題・社会的課題について理解を深めることを目的とした事業数	195事業	185事業	185事業	187事業
	(1)-② ICTを活用して学びを支援します				
	オンライン講座・研修機会の提供数	165事業	99事業	97事業	94事業
	生涯学習センターのオンライン講座・研修に参加することで、「より参加しやすくなった」と回答する参加者の割合	90.0%	99.5%	98.7%	99.3%
「スマホの危険性や使い方について理解していますか」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合	小・中 80.0%	小97.8% 中97.6%	小97.6% 中97.8%	小97.6% 中98.4%	
(2) ライフステージに応じた生涯学習支援	(2)-① 子ども・青少年の学びを支援します				
	子ども・青少年が参加した生涯学習事業の数	400事業	383事業	399事業	409事業
	「学校の授業時間以外に、普段(月曜日～金曜日)、1日当たりどのくらいの時間、読書を読みますか(教科書や参考書、漫画や雑誌は除く)」に対して、「読書を全くしない」と回答する児童生徒の割合【全国学力・学習状況調査等】	小23.5% 中44.0%	小32.5% 中51.1%	小30.5% 中48.4%	小32.8% 中42.4%
	「将来の夢や目標をもっていますか」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合【全国学力・学習状況調査】	小80.5% 中70.0%	小78.2% 中63.9%	小80.0% 中63.6%	小82.2% 中63.1%
	(2)-② 成人の学びを支援します				
	現在、またはこの1年間のうちに、一定期間継続した生涯学習活動を行ったことがある市民の割合【本市調査(民間を活用したネット調査)】	38.0%	23.7%	26.7%	25.0%
	市立図書館来館者数とホームページアクセス件数の合計	1,680万件	1,587万件	1,595万件	1,393万件
(2)-③ 高齢者の学びを支援します					
現在、またはこの1年間のうちに、一定期間継続した生涯学習活動を行ったことがある65歳以上の市民の割合【本市調査(民間を活用したネット調査)】	34.0%	26.7%	28.0%	28.7%	

基本的な方向	第4次計画の指標	目標値	R4年度	R5年度	R6年度
		(R7年度)	実績	実績	実績
(3) 支え合い共々生きる社会を創る生涯学習支援	(3)-① 人材育成を図ります				
	現在、またはこの1年間のうちに、一定期間継続した学習活動をした市民のうち、生涯学習活動で身につけた知識・技術等の成果を、ボランティア活動や地域活動に活用している市民の割合【本市調査(民間を活用したネット調査)】	20.0%	13.2%	16.3%	16.7%
	ボランティアの育成・スキルアップを目的とした学習・研修機会の実施数	175事業	247事業	257事業	264事業
	(3)-② 家庭教育を支援します				
	大阪市教育委員会「親力アップサイト」アクセス件数	5,700件	2,766件	4,476件	6,428件
	家庭教育充実促進事業参加者のうち、子育ての悩みや不安が解消・軽減したと回答する割合	80.0%	90.6%	78.1%	79.8%
	(3)-③ 教育コミュニティづくりと地域学校協働活動を推進します				
	教育コミュニティの推進により、保護者・地域等の学校運営への参画が進んだと回答する学校の割合	95.0%	98.7%	99.3%	99.1%
	世代間交流や地域と学校が連携した活動を行っている生涯学習ルームの割合	100%	77.1%	85.3%	86.9%
	「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、学校行事の運営など、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合【全国学力・学習状況調査等】	小85.0% 中77.0%	小61.1% 中57.4%	小97.5% 中96.8%	小96.4% 中96.1%
	(3)-④ 学びによるネットワークづくりや、企業・NPO・高等教育機関など多様な主体との連携・協働を進めます				
	市民の交流やつながりを目的とした事業の実施数	400事業	385事業	401事業	398事業
大学・企業・市民団体・NPO等と連携した事業の実施数	220事業	168事業	181事業	183事業	

※確認可能である令和6年度までの実績について記載しています。

3 大阪市社会教育委員会議における第5次計画策定方針

第5次生涯学習大阪計画の改訂に向け、令和6年度に開催された大阪市社会教育委員会議では、個人や社会の多様化が進む中、誰一人取り残されず、すべての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育を推進する施策の重要性は増していること、また、第4次計画の基本理念「つながり、支え合い、共に育つ生涯学習」がますます重要になっていることに加えて、新たに取り組むべき課題として下記の内容が確認されました。

～新たに取り組むべき課題～

1. 外国人住民の急増を踏まえた識字・日本語教育への対応

- ・ 生活に必要な識字・日本語学習機会の充実、多様な学習ニーズに対応した学習環境の整備など、「大阪市識字・日本語教育基本方針」（令和5年度策定）に基づく取組を推進する
- ・ 市民一人一人の多様性への理解を深める取組を推進するなど、より豊かな共生社会づくりにつながる生涯学習施策の実現をめざす

2. 急速なデジタル社会の進展を活かした学びへの対応

- ・ SNS 等のより有効な活用を図り、学ぶ機会や学びやすい環境を整えることで、デジタル社会のなかで誰一人取り残さない生涯学習施策の推進を図る
- ・ AI¹³などの新たな技術を活用した学習支援のあり方を研究し、ますます高度化・多様化する個人のニーズにも対応できる持続可能な生涯学習社会の構築をめざす

3. 生涯学習を支える人材の持続的な活動を支援

- ・ デジタル技術の活用による負担の軽減や、多様な人材が参加・参画できる手法の研究など、「教育コミュニティづくり」などの生涯学習活動を支える人材の持続的な活動を支援する取組を推進し、地域全体のウェルビーイングの向上につながる生涯学習活動の実現をめざす

4. 多様な主体との連携・協働への対応

- ・ NPO、高等教育機関、企業のほか、若者、外国人住民などの様々な団体や個人が、個々の強みや特性を活かして、生涯学習の担い手としてより主体的に関わることでできる仕組みの構築と取組を推進し、共生社会の実現を見据えた生涯学習の裾野の拡大をめざす

第5次計画策定に当たり、第4次計画の基本理念およびめざすべき未来像は引き継ぎつつ、新たに取り組むべき課題として確認された上記の内容を踏まえ、改訂を行うこととします。

¹³ AI … 人工知能(Artificial Intelligence(アーティフィシャル インテリジェンス))の略称。